

様式第1号（第2条関係）

※受付番号																			
農 業 支 援 住 宅 入 居 申 請 書																			
四万十町長様 年 月 日 申込者 氏 名																			
農業支援住宅に入居したいので、四万十町農業支援住宅条例第4条第1項の規定により関係書類を添えて次のとおり申込みます。 なお、この記載内容が事実と相違するとき、私又は同居しようとする者が暴力団員による不正な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員であるときその他入居資格を欠くときは、入居の申込みに関する一切の権利を放棄し異議を申し立てないことを誓約します。 また、入居資格の審査に当たり、私及び同居しようとする者が同号に規定する暴力団員に該当するかどうかについて、四万十町長が警察署に対して照会することに同意します。																			
現住所		電話（ ）																	
職 業																			
勤務先		住所	電話（ ）																
		名称																	
入居希望住宅															申込回数	回			
自動車所有の有無		有・無	車名													登録番号			
			車名													登録番号			
入居する者の現況	続柄		氏 名	生年月日	年齢	性別	心身の状況	職業	現在の同居・別居の別	個人番号									
	1	申込者																	
	2																		
	3																		
	4																		
	5																		
	6																		
	7																		
	現在別居しているが、同居する予定の者	続柄	氏 名	生年月日	年齢	性別	現 住 所	別居理由	個人番号										
備考																			

就 農 計 画 等													
就農地								農業経営開始日					
就農形態		☐ 自営就農 ☐ 親元就農 ☐ 親（三親等含む）の農業経営を継承 ☐ 親（三親等含む）の農業経営とは別に開始 ☐ 兼業農家 ☐ 雇用就農（就農先の法人名：）											
		年間労働時間				現 状		目 標（ 年後）					
						時間		時間					
農業の経営規模	作目・部門名	現 状				目 標（ 年後）							
		作付面積・飼養頭数（a・頭羽）	生産量	収入額（千円）	作付面積・飼養頭数（a・頭羽）	生産量	収入額（千円）						
	経営面積計												

住宅に困窮している状況及び住宅を必要とする理由	現住所の状況	住宅の持主	自己所有・親族所有・共同所有・他人所有（アパート・借家）				住宅の構造	木造・鉄骨・ブロック・鉄筋				
		貸主及び家賃	氏 名				住 所					
			家賃月額（光熱水費を除く）			円	敷金	月分				
		住宅の種類	普通住宅（一戸建て・長屋建て）・アパート・住宅でない建物（ ）・その他（ ）									
		住宅の使用状況	面積	㎡		居室数	畳室・		畳室・	畳室		
			水道	専用・共同		炊事場	専用・共同		便所	専用・共同		
			1 独立住宅（ 1戸の家を全額使用（アパート含む）） 2 同居（ 他者の家と共に1戸の家を使用） 3 間借（ 1室又は数室を借り使用）									
		住宅困窮理由の詳細										

所得源泉徴収票添付欄	給 与 所 得	ふりがな氏名		勤務年数		職 種		
		過去1年間の給与支払総額(税及び一時金を含む)	年1月		年4月		年7月	
			年2月		年5月		年8月	
			年3月		年6月		年9月	
所得税法上の控除対象配偶者の有無		有・無	所得税法上の扶養親族の氏名		合 計			
上記の者は、 年 月 日 から当社に勤務し、記載事項に相違ありません。 年 月 日 勤務先 名 称 _____ 所 在 地 _____ 電話番号 _____								
給与支払者氏名 _____ ◎								
給与所得以外の所得	ふりがな氏名		事業開始年月日		事業の内容			
	過去1年間の総収入額(所得税法に基づく必要経費を含む)	年1月		年4月		年7月		
		年2月		年5月		年8月		
		年3月		年6月		年9月		
	所得税法に基づく必要経費額					合 計		
生活保護								
※収入認定額(計算欄)			(年間所得 - 扶養控除額) ÷ 12月 = 認定額 (-) ÷ 12月 = 円					

N
↑
4
↓

現住所の平面図

(例)

※ 記入しないでください。

番号法に伴う書類等チェック項目

1 提出者
☐ 申込人 ☐ その他

2 提出者が申込人の場合
 (1) 身元確認
☐ 個人番号カード
☐ 顔写真付きの公的証明書（運転免許書、パスポート、身体障害者手帳等）
☐ 上記以外の公的機関発行の顔写真付き証明書
☐ 保険証とその他町長が認める官公署等発行の住所・氏名が確認できる書類
☐ その他町長が認める官公署等発行の住所・氏名が確認できる2種類の書類

(2) 申込人の個人番号の真正性確認（システムとの照合も必要）
☐ 個人番号カード ☐ 通知カード ☐ 個人番号が記載された住民票の写し等

3 提出者がその他の場合
 (1) 代理人の確認
☐ 法定代理権の確認書類として戸籍謄本等（申込人が未成年者等の場合）
☐ 任意代理権の確認書類として委任状（上記以外）

(2) 代理人の身元確認
☐ 個人番号カード
☐ 顔写真付きの公的証明書（運転免許書、パスポート、身体障害者手帳等）
☐ 上記以外の公的機関発行の顔写真付き証明書
☐ 保険証とその他町長が認める官公署等発行の住所・氏名が確認できる書類
☐ その他町長が認める官公署等発行の住所・氏名が確認できる2種類の書類

(3) 申込人の個人番号の真正性確認（システムとの照合も必要）
☐ 個人番号カード（写し可） ☐ 通知カード（写し可）
☐ 個人番号が記載された住民票の写し等

4 その他（）

(収入計算欄等)